

本の排外主義に関しても、実証研究のまとまった成果が出されてきた。こうした先行研究の蓄積があるなかで編まれた本書には、どのような意義があるのか、そうした観点からすると、学術書として高く評価することはできない。

なぜか、本書を読んでいて類書として既視感を抱いたのは、1990年前後に宮島喬や梶田孝道らが続々と生み出した欧州関連の論文集である。欧州の多様性や移民といったテーマは、当時学部生だった評者には新鮮だったが、今にしてみると独自の分析枠組みやデータがあるわけでもなく、マイノリティに焦点を当てた海外事情紹介という性格が強い。それでも当時の状況を考えれば、問題の所在を提示し研究の世界へと誘う役割は、十分に果たしたと考える。

本書も、20年前に出版されたのであれば、希少性や先駆性という点でまったく違った評価になっただろう。しかし、本書をいくら読み進めてみても、時間の経過を生かした進歩の痕跡が——後述する部分を除いて——ほとんどみられない。タイトルでは国際比較を銘打っているが、比較のための枠組みもなく、説明変数も被説明変数もばらばらな章が並ぶ、寄せ集めの論文集になっている（副題にある「移民の実態」も、本書の中身とどう結びつのか理解できない）。それだけに、短字数の書評で個別の章を取り上げるのが難しく、ここでは割愛せざるをえなかった。好意的にみれば、「排外主義とは何か……記述的アプローチによって明らかに」（5頁）する方針なのだといえるが、終章でのまとめが貧弱なこともあり、扱う変数群を統制できない結果に終わっている。本来は、記述を突き合わせることで浮かび上がるはずの（と評者は期待した）、西洋型とアジア型という排外主義の下位類型も、本論ではまったく考察が深められず不発に終わっている。

欧州では、極右に関する研究が過去30年間で膨大な量に達しているが、それを包括的に読み込んで本全体の構想を練るような戦略性が欠如しているといわざるをえない。この分野に親しんでいる者として率直に言えば、本書を通読して——初学者に対する導入にはなるだろうが——新たに得られた認識はなかった。価格や体裁を考えれば、入門書にとどまらない学術的価値をなぜ追求しなかったのかと思わされる。

だが、冒頭で過渡期と述べたように、海外事情のアカデミック版から一歩踏み出す萌芽もないわけではない。現在では、議会の資料、政策文書、世論調査データ、新聞記事などを加工すれば、オンラインのデータベースとして構築できるインフラをもつ国が多数にのぼる（特に欧州の場合、EUのデータは比較を前提としているだけに有用性が高い）。長期の現地調査が難しくても、こうしたソースから自前でデータを作るなり、サーベイデータの二次分析を行うなりすれば、独自の分析が可能である。本書でも、北欧と日本について計量分析を行った章が2つ配置されている。全体の構成からするとやや浮いている2つの章だが、将来の方向性を示した点では意義をもつ。

どういふことか。本書では質的データも少しだけ用いられているが、分析素材というよりは例示の水準での使用にとどまる。各章をオリジナルな研究として打ち出

すのであれば、理論かデータ・分析手法のいずれかで独自性を出す必要があるだろう。そこまで及ばずとも、質的研究の章で出された各国の特質を仮説群としてまとめたいうで、量的データで検証すれば本書の価値は格段に高まったのではないだろうか。日本の社会学の国際化が謳われるなかで、二次文献のまとめに安住していたのでは、いつまでも輸入学問から脱却できない。

その点で、欧州の研究の主流でもあるサーベイデータの二次分析には、地理的なハンディキャップもない。極右研究も、欧米偏重から脱却する必要性が近年になって唱えられており（e.g. Rydgren ed. 2018）、日本の事例を国際的な研究の土俵に乗せることが求められている。その意味で、日本で排外主義の研究を発展させる機会が開かれており、European Social Surveyなどと共通の質問項目を用いるサーベイを実施すれば、日本だけでなく西洋の排外主義の特質をも解明できるのではないか。なんとなく事例を連ねるのではなく、本書の教訓を生かした理論・事例・方法論を戦略的に配置すること——そうした構想のもとで研究が進み、新たな発見に満ちた論文集が陸続と刊行されていくことを待望してやまない。

【文献】

Rydgren, J. ed. 2018. *The Oxford Handbook of the Radical Right*, New York: Oxford University Press.

伊藤るり 編

『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』

（人文書院、2020年、A5判、392頁、6,300円＋税）

上野加代子

（東京女子大学大学院現代教養学部教授）

有償家事労働者は、移住労働者／ローカル、移住労働者の正規滞在／非正規滞在、ローカルのフォーマル／インフォーマルなどいくつかの軸から捉えられ、軸を限定して研究される傾向があったように思う。それに対して、本書はすべての軸を議論の俎上に載せる。なぜなら本書の主要な目的が、家事労働者の権利と保護の到達点というべきILOの「家事労働者のためのディーセント・ワーク条約」（189号条約）に照準をあて、この条約の締結に至るさまざまなアクターの働きや、条約の具体的なインパクトをみていくことだからである。

まず、序章の記述を借りて、本書を読む際の基本事項を確認しておこう。1999年のILO総会で事務局長によって示された「ディーセント・ワーク」は、「権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事」

を意味する。そして、これを家事労働に適用し、新しい国際労働基準を示したのがILOの189号条約で、2011年に採択されている。この条約が定める家事労働の範囲は、「家庭において、又は家庭のために行われる労働」で、子どもや要介護者へのケア労働を含む。なお、ILOによる家事労働者の推定数(2015年)は6.710万人であるが、実際はインフォーマル経済に属している人たちが多く、この数字よりはるかに大きく、女性が圧倒的に多い。

189号条約をめぐる運動が、「グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカル、あるいはトランスナショナルといった複数の水準での家事労働をめぐるポリシーの展開と水準間の相互関係」(3頁)から捉えられ、とくに運動がどのようにローカルな次元にインパクトを与えていったのかが、各章の現地調査で緻密に検証されることになる。本書は序章と終章と、3つの地域の11章から構成されている。第1部は東・東南アジアで、ここでは家事労働に特化した移民政策をもつ日本(第1章)、香港(第4章)、台湾(第5章)と、アジアで唯一189号を批准している送り出し大国のフィリピン(第2章)と批准はしていないが189号条約に政策や運動が大きく影響されてきたインドネシア(第3章)、そして家事労働者の新興送り出し国となったベトナム(第5章)が扱われている。第2部のヨーロッパでは、家事労働者振興政策を促進するEUと、家事労働者の国際基準についての女性労働運動の活動から189号批准と批准後の状況が活写されている(第6章)。単純化の誹りを恐れずに記すと、国別では、家事労働者のフォーマル化が、189号への批准ではなく、産業別労働協約が適用されることで実現に向かったフランス(第7章)、当事者組織というより、伝統的なローカルの労使組織と政府との協調によって早期に批准したイタリア(第8章)、そして批准にあたり、たとえば「移民」ではなく「女性」が戦略的に強調されたドイツ(第9章)での、さまざまなレベルのアクターの働きが詳細に分析されている。第3部では新自由主義の牙城のアメリカで、「ディーセント・ワークを社会的に可能にする制度」(287頁)を模索する運動が興味深く探究される(第10章、第11章)。

本書は、入国政策によって分断されがちな外国人家事労働者とローカルな自国民の家事労働者とのリンケージを鮮やかに浮かび上がらせている。また、国内法の改正などの調整が少なかったがゆえに批准のハードルが低かったイタリア・ドイツのケースなどが紹介されるなかで、ディーセント・ワークから乖離する日本の動きが浮き彫りになっている。日本は、移住労働者から選ばれず、グローバル・ケア・チェーンからも外される国になるリスクがある、という第1章の警鐘は重い。

家事労働は、当事者にとって、「さしあたってする仕事」(第11章)としてみなされがちである。本書のいくつかの章で記されている「技能化」や「専門職化」といった関係団体や政府の動きとは違い、「当事者が家事労働以外の何かを強く志向する」(第3章)からである。当事者だけでなく、帰国後にNGOの起業プロジェクトが林立しているのも、家事労働へのスティグマと同根という指摘が紹介されている(第3章)。他者を「支援」しようとする側が、価値の剥奪メカニズムにたや

すく絡みついてしまうことを再確認した読者は評者だけではないだろう。

本書の刊行が2020年2月であることから、新型コロナウイルスの渦中あるいは以降に想いを馳せる読者が多いのではないかと想像する。国境越えと国内移動への国家による制限という事態がどのように移住家事労働者の入国や保護政策、当事者運動に反映されるかは、さまざまなパターンがありそうである。

有償家事労働分野の研究を日本で率いてきた編者と、本書に結集した執筆者の力をもってすれば、たとえば189号条約15年後の増補版も、必ずしも過大な期待ということでもないだろう。

山口恵子・青木秀男 編

『グローバル化のなかの都市貧困 ——大都市におけるホームレスの国際比較』

(ミネルヴァ書房、2020年、A5判、418頁、6,000円+税)

山本 薫子

(東京都立大学都市環境科学研究科准教授)

本書は、東京、大阪、マイアミ、マニラの4都市において、「どのような階層がどのような過程を経てホームレス状態に至り、ホームレス状態に留まり、あるいはそこから離脱しているのか」(2頁)という問題関心に基づいた、実証的な比較分析の成果である。本書執筆陣らによるプロジェクト研究チームは各都市でホームレス支援施設・団体等の協力を得、それぞれ30人弱程度のインフォーマントに質的なインタビュー調査を実施した。本書の主たる分析はそれらのデータに基づく。

本書は4部からなり、第1部が東京、第2部が大阪、第3部がマイアミ、第4部がマニラを扱う。加えて、序章では国際比較研究に際しての枠組み設定と研究方法について、終章では各都市で得た分析結果の比較検討がなされている。

一方で、最大のキー概念といえる「ホームレス」について本書ではあえて全体の統一を図っていない。その理由として、「ホームレス」は、状態を指すのか、人を指すのか、研究者間での議論があったことが説明されており(8-9頁)、各部(都市)の範囲での定義の統一に限定されている。この選択は、結果的にみると、各都市の状況を現地の文脈に即して具体的に説明することをより可能なものとしたという点で、成功をもたらしている。また、各都市でのインタビュー調査では共通の事項が訊ねられており、それらをもとに、「ホームレス状態への析出過程」「ホームレス状態の日常生活」「ホームレス状態からの脱却」に関する各都市の状況が説明されているため、これらの過程と関連する制度、社会構造を軸に共通性や差異性を確認することもできる。

各都市はいずれもグローバル経済のネットワークの一部をなしているが、グロー